

前市政の、どこを伸ばし、何を変えるのか



「地域経済の活性化に取り組む」
日本共産党戸田市議団 花井 伸子 議員

議員 菅原市長は、これまでの市政の良い部分は思い切つて伸ばし、変えるべきところは大胆に変えたと述べた。前市長は国、県、市議会半数の4市合併への圧力を阻止したが、その後の国の構造改革、地方再生の流れに従った市民サービス削減、市民負担増、建設事業優先の財政運営になっている。菅原市長はどこを伸ばし、何を変えるのか。



▶民間による管理運営の移行が検討される計画となっている戸田市立市民医療センター

市長 今後伸ばしていく部分は、次代を担う子供たちの「教育」に注力する。本市が行っているプログラミング教育や外国語教育、産官学民との連携による最先端の教育の流れを加速させ「教育日本一」のまちを目指す。変えていく部分は、市内の「しごと」をする環境の悪化を懸念している。経済と雇用の好循環をつくるため、経済・雇用政策を大胆に実行し、

地域経済の活性化に取り組む。
議員 「教育」においていうならば、この間増えている不登校児童生徒の原因究明、対策にも力を入れるべき。地域経済の活性化は消費のアップなくして存在しない。来年度は消費税10%増税の影響が危惧される。雇用対策とともに、市民生活への実質的負担軽減が必要。来年度は国の幼

児教育無償化で子育て世帯への負担は一定軽減されるが、年金が着々と減らされる中で、介護保険料やサービス料の引き上げなど、暮らしに厳しさを増している高齢者対策の大胆な見直しを求める。

今回の市長選挙について 市長のご見解は



「適正に執行された選挙で当選」
平成会 伊東 秀浩 議員

議員 今回の市長選挙では、選挙戦以前より、候補者の一人であった石津賢治氏のイメージダウンを狙ったと思われる誹謗中傷のビラやデマやうそが、いろいろな媒体を通じ市民に流布された、過去に例のない極めて公平・公正さを欠くものであった。市長のご見解は。

いただいたと認識。
スポーツセンターの無償・占有使用は
議員 戸田市スポーツセンターで、長い間、市長の極めて近い親族が関わっている団体が施設の一部を無償で占有使用し、禁じられているにもかかわらず、教えているメンバーから金銭を受領しているという情報があるが。

市長 調査の結果、無償で占有使用している団体はなく、営利目的の活動も行われていなかった。
待機児童対策は
議員 異次元の待機児童対策の推進とは。

市長 あらゆる手段を講じ、市の実情に合わせた施策を進める。
総合的な高齢者対策とは
議員 総合的な高齢者対策とは。



▶TODA元気体操（美女木1丁目町会）

大阪北部地震 平成30年7月豪雨

6月に発生した大阪府北部を震源とした地震、また、平成30年7月豪雨により亡くなられた方々に哀悼の意を表するとともに、被災者の皆様にお見舞いを申し上げます。

この地震に関連して、定例会最終日（6月25日）の本会議で市長より、次のとおり報告がありました。

この地震で、登校時の児童がブロック塀の倒壊に巻き込まれて亡くなった事故を受け、本市でも市内小中学校及び通学路、また、市内の全公共施設の安全点検を行っている。

笹目中学校、美女木小学校のブロック塀については、現在の建築基準法の改正前の状況であることから、至急修繕等の対策をとるよう指示をした。

公道に面した危険なブロック塀等の撤去や改修に対して、既存の制度以外の新たな支援制度の開始を検討する。



▲平成30年7月豪雨の支援の一環として、7月19日の夕刻、市内3駅に赴き、駅頭募金活動を行いました



戸田競艇でSG競走が 開催されるよう努力を

「誘致に積極的に努める」

無所属 高橋 秀樹 議員

議員 戸田競艇企業団からの配分金は、戸田市の財政を支えてきた。55億円もの配分金があった時代もあるが、平成10年ごろから5億円となっている。最近では、8大レースのSG競走が7年も開催されていない。市長は競艇の企業長として、日本モーターボート競走会との関係を構築し、SG競走が開催されるよう努力してほしい。



▶ボートレース戸田

市長 戸田競艇企業団の企業長として、競艇の中央団体との良好な関係を構築し、SG競走の誘致に積極的に努める。

待機児童対策を

議員 待機児童の要因は、マンション建設による人口の増加に起因している。200戸以上のマンション建設に、保育園の設置を義務付けできないか。

市長 マンションの300戸以上には、保育園の設置について市と協議することになっている。200戸以上にするかは、今後検討する。

マンション建設にも制限が必要では

議員 工場移転の跡地にマンションが建設され、学校の教室や保育園が不足する原因となっている。また、同世代の入居は人口構成上、問題がある。マンションの建設制限や、高さ制限も必要では。

市長 マンションは環境にも影響があり、用途地域に応じて高さ制限をしている。引き続き良好な都市環境に努める。